

地場企業の経営動向調査

(平成22年度 第4・四半期)

平成23年4月28日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,396社（構成比率93.1%）、大企業104社（構成比率6.9%）により構成されている。

回答した企業数は 583社、回答率 38.9%となっており、回答企業の内訳は、中小企業539社（構成比率92.5%）、大企業44社（構成比率7.5%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成23年1～3月期の実績、及び平成23年4～6月期の予想について、平成23年3月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成22年度 第4・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	583	38.9%	
中小企業	1,396	539	38.6%	92.5%
大企業	104	44	42.3%	7.5%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	583	38.9%	
建設業	237	110	46.4%	18.9%
土木建設業	82	40	48.8%	6.9%
建設付帯工事業	77	29	37.7%	5.0%
電気・管工事業	78	41	52.6%	7.0%
製造業	185	83	44.9%	14.2%
食料品製造業	44	17	38.6%	2.9%
繊維製品製造業	12	8	66.7%	1.4%
建材・木・紙製品製造業	9	3	33.3%	0.5%
印刷・製本業	28	11	39.3%	1.9%
窯業・土石製品製造業	5	3	60.0%	0.5%
金属製品製造業	19	10	52.6%	1.7%
一般機械器具製造業	24	12	50.0%	2.1%
電気機械器具製造業	14	8	57.1%	1.4%
その他製造業	30	11	36.7%	1.9%
卸売業	227	103	45.4%	17.7%
食料品卸売業	51	15	29.4%	2.6%
繊維製品卸売業	23	15	65.2%	2.6%
建材・住宅機器卸売業	29	18	62.1%	3.1%
紙・文具卸売業	4	3	75.0%	0.5%
金属・鋼材卸売業	4	0	0.0%	0.0%
一般機械器具卸売業	41	17	41.5%	2.9%
石油・化学製品卸売業	4	3	75.0%	0.5%
その他卸売業	71	32	45.1%	5.5%
小売業	239	62	25.9%	10.6%
食料品小売業	62	10	16.1%	1.7%
衣料品・身の回り品卸売業	38	8	21.1%	1.4%
石油・化学製品小売業	5	2	40.0%	0.3%
車両運搬具小売業	17	8	47.1%	1.4%
家電・厨房器具小売業	18	5	27.8%	0.9%
百貨店・セルフ店	12	2	16.7%	0.3%
その他小売業	87	27	31.0%	4.6%
運輸・倉庫業	44	18	40.9%	3.1%
旅客運送業	9	4	44.4%	0.7%
貨物運送・倉庫業	35	14	40.0%	2.4%
サービス業	568	207	36.4%	35.5%
情報処理サービス業	68	36	52.9%	6.2%
その他事務所サービス業	337	120	35.6%	20.6%
ホテル・旅館・飲食業	110	30	27.3%	5.1%
その他の個人サービス業	53	21	39.6%	3.6%

「 福商 ・ 経営動向調査 」 調査結果

景況概況 (DI 値の動き)

- 1 . 自社業況は、今期 26.0 となり、前期との比較ではマイナス 1.3 ポイントと 2 期ぶりの悪化となった。
業種別に対前期比をみると、小売業がプラス 13.4 ポイント (前期 DI 値 32.8)、建設業プラス 10.2 ポイント (前期 DI 値 33.0) と改善したものの、運輸・倉庫業マイナス 27.8 ポイント (前期 DI 値 0.0)、サービス業マイナス 7.1 ポイント (同 24.8)、卸売業マイナス 5.7 ポイント (同 22.5)、製造業マイナス 4.5 ポイント (同 12.3) の悪化がみられた。
次四半期 (H23 年 4 ~ 6 月) の全業種予測 DI 値は 43.7 (今期比マイナス 17.7 ポイント) となっており、大幅に悪化することが予測されている。
- 2 . 業界の景気動向は、今期 44.3 と前期との比較ではプラス 3.8 ポイントと 5 期連続の改善となった。
次四半期については 51.5 とマイナス 7.2 ポイントの悪化が予測されている。
- 3 . 生産額、売上額、完成工事高は、今期 23.6 となり、前期との比較ではマイナス 2.4 ポイントと 2 期ぶりの悪化となった。
次四半期については 39.7 とマイナス 16.1 ポイントの悪化が予測されている。
- 4 . 原材料、製 (商) 品仕入価格は、今期 21.8 と前期との比較ではプラス 11.5 ポイントと 2 期連続の上昇となった。
次四半期については 34.9 とプラス 13.1 ポイントの上昇予測となっている。
- 5 . 受注価格、販売価格は、今期 23.3 と前期との比較ではプラス 13.6 ポイントと 2 期連続の改善となった。
次四半期については 23.5 とマイナス 0.2 ポイントの悪化が予測されている。
- 6 . 営業利益は、今期 32.8 と前期との比較ではプラス 2.7 ポイントと 3 期ぶりの改善となった。
次四半期については 42.9 とマイナス 10.1 ポイントの悪化が予測されている。
- 7 . 売上増加の理由は、「受注、需要の増加」62.6%、「得意先開拓・客数の増加」41.4%に集中している。
一方で減少した理由としては、「受注、需要の減少」が 70.9%と突出し、「客単価の低下」37.6%、「得意先開拓・客数の減少」35.4%、「大手企業、同業者の進出」20.7%の順となっている。
- 8 . 当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」53.9%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」54.9%、「営業利益の低下」43.6%の 3 項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ 3 項目に集中している。また、「原材料高、入手難」22.6%で前期比プラス 13.4% (前期 9.2) と大幅に増幅している。他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で 20.6%に対し 49.1%、「元請の減少」が全業種で 7.2%に対し 20.0%と突出し、非常に高水準となっているのが特徴である。

参考指標

日経平均株価	9,755.1 円	(平成 23 年 3 月 31 日 終値)
対米ドル円相場終値	83.15 円	(平成 23 年 3 月 31 日 終値)
対ユーロ円相場終値	117.77 円	(平成 23 年 3 月 31 日 終値)
原油価格(WTI)	US\$ 106.72/バレル	(平成 23 年 3 月 31 日 終値)

景気判断

平成23年3月の月例経済報告（内閣府）では景気の基調判断を「景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」としている。

併せて項目別では「輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。

当所の今四半期（平成23年1～3月）調査において、地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均DI値は26.0で、前期比マイナス1.3ポイントと2期ぶりに悪化した。

【DI値の推移】

H20 第1 期	H20 第2 期	H20 第3 期	H20 第4 期	H21 第1 期	H21 第2 期	H21 第3 期	H21 第4 期	H22 第1 期	H22 第2 期	H22 第3 期	H22 第4 期
45.2	46.9	60.9	67.1	59.9	57.3	54.4	41.2	33.1	33.6	24.7	26.0

網掛けは前年同月比プラス

まとめ

今期の自社業況については、2期ぶりに前期よりもマイナス値が拡大した。業種別においては、6業種中2業種で改善、残り4業種で悪化がみられた。

DI値は(平成3年度第2・四半期以来)79期連続でマイナス値となった。

全体としては、福岡地区における雇用情勢やスーパーなどの大型小売店販売動向が下げ止まりをみせるなど、緩やかな回復基調が今期も続いていた。さらに、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープンに伴う関西・九州全土からの集客力への期待が高まっていたが、東日本大震災の発生により、景況感は一変し、結果的に悪化となった。

項目別に見ると、「原材料、製（商）品仕入価格 DI」については燃料高に加え、震災による原材料調達難等の影響などにより 2 期連続の上昇。一方、今期も低価格競争に関する声が多く聞かれたものの「受注価格・販売価格 DI」の落ち込みは浅く、「営業利益 DI」も緩やかに改善している。

規模別にみると、調査対象の 9 割以上を占める中小企業の「自社業況 DI」は前期比マイナス 1.8 ポイント（DI 値 28.6）と悪化した一方、大企業は同プラス 6.9 ポイント（DI 値 6.9）の改善となった。

業種別にみると、建設業と小売業のみが前期比プラス。建設業では公共投資は依然として減少しているにもかかわらず、福岡市内の新設住宅着工数は、今年 1 月から大型物件が相次ぎ、大幅な増加が続いている。

また小売業は、特にスーパー・コンビニの堅調な推移と震災による常温備蓄可能な日用品関連の特需、九州新幹線開通による集客効果、自社・取引先企業の新博多駅ビルへの出店といった事例が見られ、景況感の回復を牽引している。しかしその一方で、天神地区の店舗では客足の減少、天神地区の衰退を危惧する声も聞かれた。

来期については、仕入先企業の被災・電力不足などによる部品・原材料・商品などの調達難や納期の遅れ、工場の稼働率低下、物流網のダメージなど取引先やインフラ被害の影響を危惧する声が多く、未曾有の大震災による影響を懸念し、大幅な悪化予測となった。

また、放射能問題による貿易取引の悪化や、今後の被災地復興への投資が九州への投資を抑制するのではないかなど、先行き不安に関する声もみられた。

次四半期の予測 DI 値は 43.7 で、今期比マイナス 17.7 ポイントと大幅な悪化が予測されている。また、業種別では、6 業種全てで悪化が予測されている。

回答企業の主なコメントより(抜粋)

- ・ 公共工事の減少で厳しい経営環境に変わりないが、今後、LED 照明など環境負荷の少ない機器の導入等による受注増加に期待したい。（建設業）
- ・ 漁船向け製品にいくら付加価値をつけても、長引く不況のため漁価が上がらず製品は売れない。（製造業）
- ・ 景気対策として実施されたエコカー購入補助金・エコカー減税などの新車代替促進制度によって、自動車整備に対する需要が減退している。（サービス業）
- ・ 顧客の倒産、解約の増加、客単価の低下および同業他社との競争激化など、経営環境は悪化しており更なる努力が必要。（サービス業）

1. 自社・業界の景況

《2期ぶりの悪化、次期予測はさらに大幅な悪化へ》

今四半期（H23年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は20.2%（前期比-0.4ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は46.2%（前期比+0.9ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は33.6%（前期比±0.0ポイント）となった。DI値は▲26.0（前期DI値▲24.7）となり、前期比で-1.3ポイントと悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、今回の調査で小売業が+13.4ポイント（前期DI値▲32.8）、建設業+10.2ポイント（前期DI値▲33.0）と改善したものの、運輸・倉庫業-27.8ポイント（前期DI値0.0）、サービス業-7.1ポイント（同▲24.8）、卸売業-5.7ポイント（同▲22.5）、製造業-4.5ポイント（同▲12.3）の悪化となった。

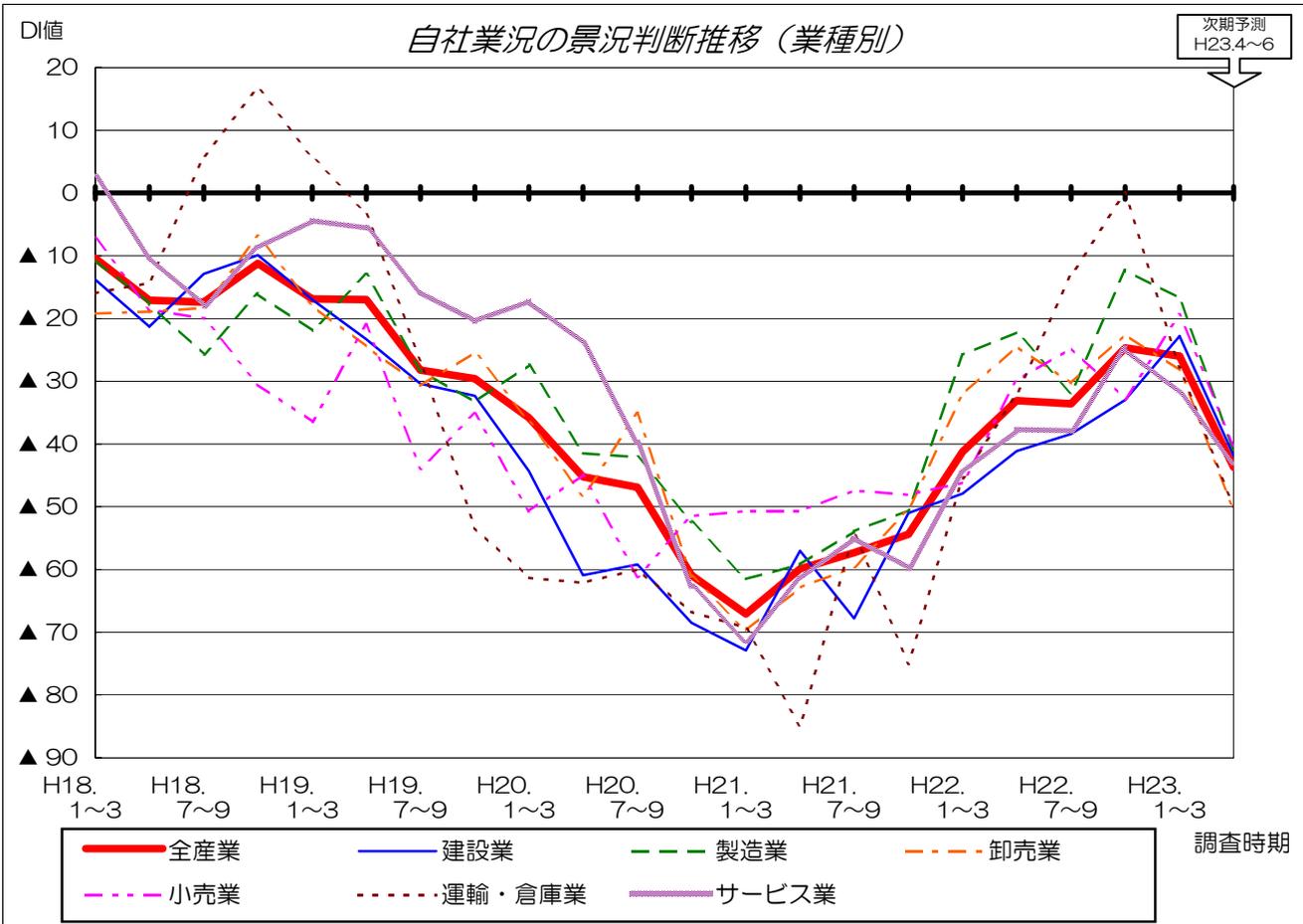
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-1.8ポイント（前期DI値▲26.8）と悪化した一方、大企業は+6.9ポイント（同0.0）と改善した。

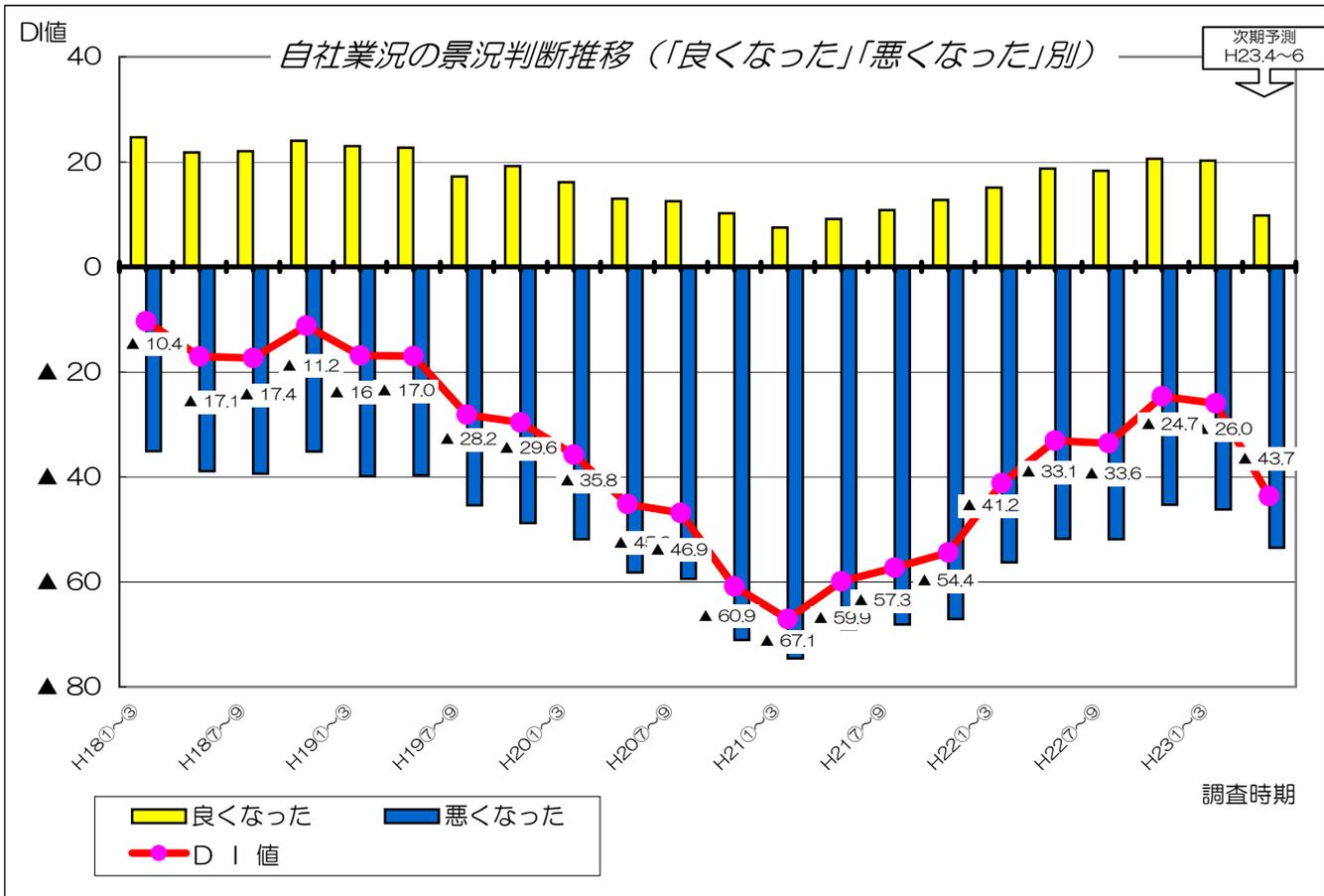
次四半期（H23年4～6月）の全業種予測DI値は▲43.7（今期比-17.7ポイント）となっており、大幅な悪化が見込まれている。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(23年1～3月期)実績							次四半期(23年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.0	19.2	33.6	35.7	10.5	0.0	▲26.0	0.0	9.8	32.8	40.1	13.4	3.9	▲43.7
建設業	0.0	21.8	33.6	35.5	9.1	0.0	▲22.8	0.0	10.0	36.4	36.4	15.5	1.8	▲41.9
製造業	1.2	24.1	32.5	31.3	10.8	0.0	▲16.8	0.0	8.4	38.6	38.6	10.8	3.6	▲41.0
卸売業	0.0	15.5	40.8	34.0	9.7	0.0	▲28.2	0.0	8.7	29.1	45.6	13.6	2.9	▲50.5
小売業	1.6	27.4	22.6	37.1	11.3	0.0	▲19.4	0.0	11.3	32.3	38.7	12.9	4.8	▲40.3
運輸・倉庫業	0.0	11.1	50.0	27.8	11.1	0.0	▲27.8	0.0	0.0	44.4	38.9	11.1	5.6	▲50.0
サービス業	1.9	15.9	32.4	38.6	11.1	0.0	▲31.9	0.0	11.1	29.5	40.6	13.5	5.3	▲43.0
中小企業	0.9	18.0	33.6	36.7	10.8	0.0	▲28.6	0.0	9.8	31.7	41.6	13.4	3.5	▲45.2
大企業	2.3	34.1	34.1	22.7	6.8	0.0	6.9	0.0	9.1	45.5	22.7	13.6	9.1	▲27.2





業界の景況

《業界景況は5期連続の改善、次期予測は反転悪化へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が10.4%、「悪くなった」と回答した企業割合が54.7%、「横ばい」と回答した企業割合が34.0%となっており、DI値は▲44.3（前期DI値▲48.1）と前期比で+3.8ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が-26.9ポイント（同▲28.6）、卸売業-4.6ポイント（前期DI値▲45.9）、製造業-2.8ポイント（同▲35.8）と悪化したものの、小売業+15.3ポイント（同▲54.0）、建設業+14.1ポイント（同▲58.6）、サービス業+3.3ポイント（同▲47.2）の改善となった。規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+5.2ポイント（前期DI値▲51.5）と改善した一方、大企業は-8.3ポイント（同▲9.8）と悪化した。

次四半期予測DI値は▲51.5となっており、今期比-7.2ポイントと悪化が予測されている。

《 業界の景気動向（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(23年1~3月期)実績							次四半期(23年4~6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.3	10.1	34.0	42.9	11.8	0.9	▲44.3	0.0	6.3	30.7	42.4	15.4	5.1	▲51.5
建設業	0.0	10.0	33.6	41.8	12.7	1.8	▲44.5	0.0	6.4	33.6	38.2	18.2	3.6	▲50.0
製造業	1.2	10.8	36.1	42.2	8.4	1.2	▲38.6	0.0	4.8	34.9	41.0	13.3	6.0	▲49.5
卸売業	0.0	9.7	30.1	50.5	9.7	0.0	▲50.5	0.0	4.9	26.2	47.6	18.4	2.9	▲61.1
小売業	0.0	14.5	32.3	40.3	12.9	0.0	▲38.7	0.0	8.1	29.0	46.8	11.3	4.8	▲50.0
運輸・倉庫業	0.0	5.6	33.3	50.0	11.1	0.0	▲55.5	0.0	0.0	22.2	61.1	11.1	5.6	▲72.2
サービス業	0.5	9.2	35.7	40.1	13.5	1.0	▲43.9	0.0	7.7	30.9	39.6	15.0	6.8	▲46.9
中小企業	0.2	9.3	33.8	43.6	12.2	0.9	▲46.3	0.0	5.9	30.4	43.2	15.6	4.8	▲52.9
大企業	2.3	20.5	36.4	34.1	6.8	0.0	▲18.1	0.0	11.4	34.1	31.8	13.6	9.1	▲34.0

2. 生産額、売上額、完成工事高

《2期ぶりの悪化、次期予測はさらに悪化へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は17.0%、「減った」と回答した企業割合は40.6%となっており、DI値は▲23.6（前期DI値▲21.2）と前期比-2.4ポイントの悪化となった。

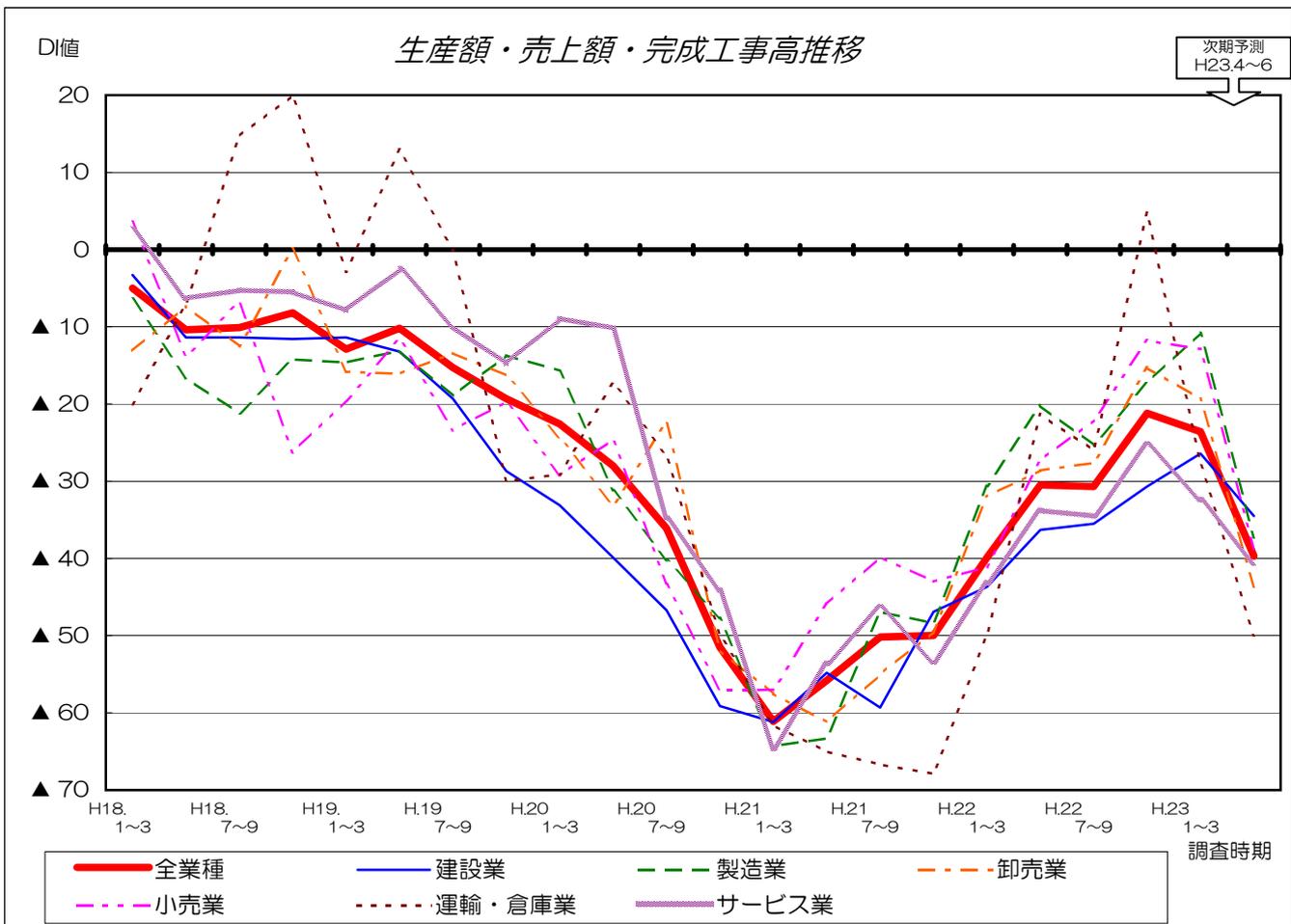
業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+6.5ポイント、建設業+4.3ポイントと改善したものの、運輸・倉庫業-32.5ポイント、サービス業-7.2ポイント、卸売業-4.0ポイント、小売業-1.1ポイントの悪化となった。

売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」62.6%、「得意先開拓・客数の増加」41.4%に集中している。減少した理由としては、「受注、需要の減少」が70.9%と突出し、「客単価の低下」37.6%、「得意先開拓・客数の減少」35.4%、「大手企業、同業者の進出」20.7%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-2.7ポイント（前期DI値▲23.2）と悪化した一方、大企業は前期比+0.3ポイント（同2.0）と改善した。

（単位 %）

	今四半期(23年1~3月期)実績							次四半期(23年4~6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	2.2	14.8	39.8	31.2	9.4	2.6	▲23.6	0.5	7.5	37.7	36.2	11.5	6.5	▲39.7
建設業	2.7	9.1	48.2	29.1	9.1	1.8	▲26.4	1.8	5.5	46.4	30.0	11.8	4.5	▲34.5
製造業	4.8	19.3	36.1	27.7	7.2	4.8	▲10.8	0.0	7.2	38.6	32.5	12.0	9.6	▲37.3
卸売業	0.0	21.4	36.9	32.0	8.7	1.0	▲19.3	0.0	10.7	32.0	40.8	13.6	2.9	▲43.7
小売業	6.5	22.6	29.0	32.3	9.7	0.0	▲12.9	0.0	9.7	37.1	37.1	11.3	4.8	▲38.7
運輸・倉庫業	5.6	5.6	44.4	33.3	5.6	5.6	▲27.7	0.0	0.0	44.4	33.3	16.7	5.6	▲50.0
サービス業	0.5	11.1	41.1	32.9	11.1	3.4	▲32.4	0.5	7.2	35.3	38.6	9.7	8.7	▲40.6
中小企業	2.2	14.1	39.0	32.7	9.5	2.6	▲25.9	0.6	7.1	37.3	37.7	11.3	6.1	▲41.3
大企業	2.3	22.7	50.0	13.6	9.1	2.3	2.3	0.0	13.6	43.2	18.2	13.6	11.4	▲18.2



参考資料：（ 2. 生産額、売上額、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は減少の注	道路、交通事情の変化	製（商）品の消費者への変化	格出（商）品の改定	売進等	へ新（商）野品	業大手企業、他	客意の先開拓	又は客単価の上昇	品取扱量の増減（商）
全業種	13.1	62.6	5.1	9.1	12.1	10.1	8.1	2.0	41.4	13.1	6.1
建設業	0.0	84.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	30.8	7.7	0.0
製造業	25.0	70.0	10.0	15.0	20.0	0.0	10.0	0.0	30.0	10.0	5.0
卸売業	13.6	59.1	4.5	9.1	9.1	22.7	4.5	4.5	54.5	9.1	13.6
小売業	11.1	38.9	5.6	22.2	22.2	22.2	22.2	0.0	44.4	16.7	0.0
運輸・倉庫業	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	12.5	66.7	4.2	0.0	8.3	4.2	0.0	4.2	41.7	20.8	8.3
中小企業	14.8	63.6	5.7	6.8	12.5	9.1	9.1	2.3	43.2	12.5	6.8
大企業	0.0	54.5	0.0	27.3	9.1	18.2	0.0	0.0	27.3	18.2	0.0

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品の品質（商）	採算部門の縮小	工場、店舗の移転等	支店の開設、特約店の増減	老朽化、店舗競争の低下	又は機械設備の廃止、買替	員増減、外資	手技者の増減、運転	又は駐車場の増設	その他	無回答
全業種	1.0	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	2.0	4.0	1.0	2.0	5.1
建設業	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
製造業	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0
卸売業	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	4.5
小売業	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	4.2
中小企業	1.1	2.3	0.0	3.4	0.0	0.0	2.3	4.5	1.1	2.3	4.5
大企業	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は減少の注	道路、交通事情の変化	製（商）品の消費者への変化	格出（商）品の改定	売進等	へ新（商）野品	業大手企業、他	客意の先開拓	又は客単価の上昇	品取扱量の増減（商）
全業種	29.5	70.9	5.1	13.1	19.8	1.3	0.4	20.7	35.4	37.6	5.9
建設業	21.4	90.5	2.4	0.0	11.9	0.0	0.0	19.0	28.6	40.5	0.0
製造業	24.1	86.2	6.9	17.2	31.0	0.0	0.0	13.8	27.6	20.7	6.9
卸売業	47.6	76.2	7.1	11.9	23.8	0.0	0.0	19.0	28.6	38.1	9.5
小売業	38.5	57.7	0.0	23.1	11.5	3.8	0.0	34.6	46.2	42.3	15.4
運輸・倉庫業	57.1	85.7	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6
サービス業	22.0	57.1	4.4	15.4	18.7	2.2	1.1	20.9	41.8	40.7	2.2
中小企業	29.5	71.4	4.8	13.7	19.8	0.9	0.4	20.7	36.6	37.9	5.7
大企業	30.0	60.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	20.0	10.0	30.0	10.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品の品質（商）	採算部門の縮小	工場、店舗の移転等	支店の開設、特約店の増減	老朽化、店舗競争の低下	又は機械設備の廃止、買替	員増減、外資	手技者の増減、運転	又は駐車場の増設	その他	無回答
全業種	1.3	1.3	0.8	0.0	3.4	0.4	2.5	3.4	0.0	5.9	2.5
建設業	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	6.9	0.0
卸売業	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	4.8
小売業	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	11.5	0.0
運輸・倉庫業	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
サービス業	0.0	2.2	2.2	0.0	5.5	1.1	3.3	4.4	0.0	4.4	4.4
中小企業	1.3	1.3	0.9	0.0	3.5	0.4	2.6	3.5	0.0	5.7	2.6
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0

3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期連続の上昇、次期予測はさらに上昇へ》

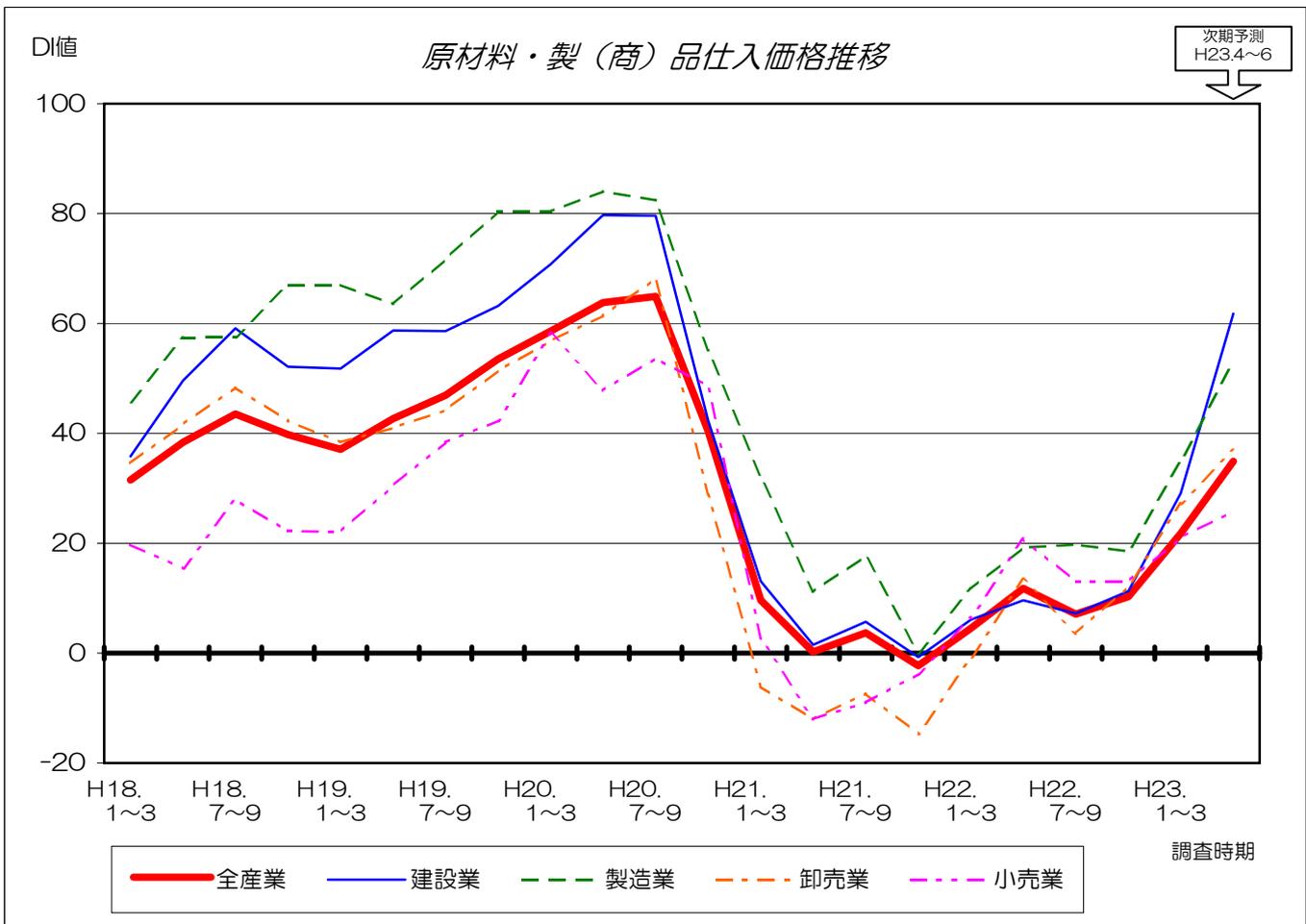
原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は25.9%、「下落」と回答した企業割合は4.1%となっており、DI値は21.8（前期DI値10.3）と前期比+11.5ポイントの「上昇」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が-22.2ポイントと減少したものの、建設業+17.8ポイント、製造業+16.4ポイント、卸売業+15.0ポイント、サービス業+8.4ポイント、小売業+7.9ポイントの増加となっている。

また、次四半期予測DI値については34.9となっており、今期比で+13.1ポイントの「上昇」予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(23年1~3月期)実績					次四半期(23年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	25.9	58.7	4.1	11.3	21.8	38.8	40.7	3.9	16.6	34.9
建設業	30.9	65.5	1.8	1.8	29.1	62.7	30.9	0.9	5.5	61.8
製造業	37.3	60.2	2.4	0.0	34.9	56.6	32.5	3.6	7.2	53.0
卸売業	33.0	61.2	5.8	0.0	27.2	42.7	46.6	5.8	4.9	36.9
小売業	24.2	71.0	3.2	1.6	21.0	32.3	56.5	6.5	4.8	25.8
運輸・倉庫業	22.2	33.3	11.1	33.3	11.1	16.7	38.9	11.1	33.3	5.6
サービス業	15.9	51.7	4.8	27.5	11.1	20.8	41.5	3.4	34.3	17.4
中小企業	26.7	57.7	4.1	11.5	22.6	39.5	39.9	4.1	16.5	35.4
大企業	15.9	70.5	4.5	9.1	11.4	29.5	50.0	2.3	18.2	27.2



4. 受注価格、販売価格

《2期連続の改善、次期予測は反転悪化へ》

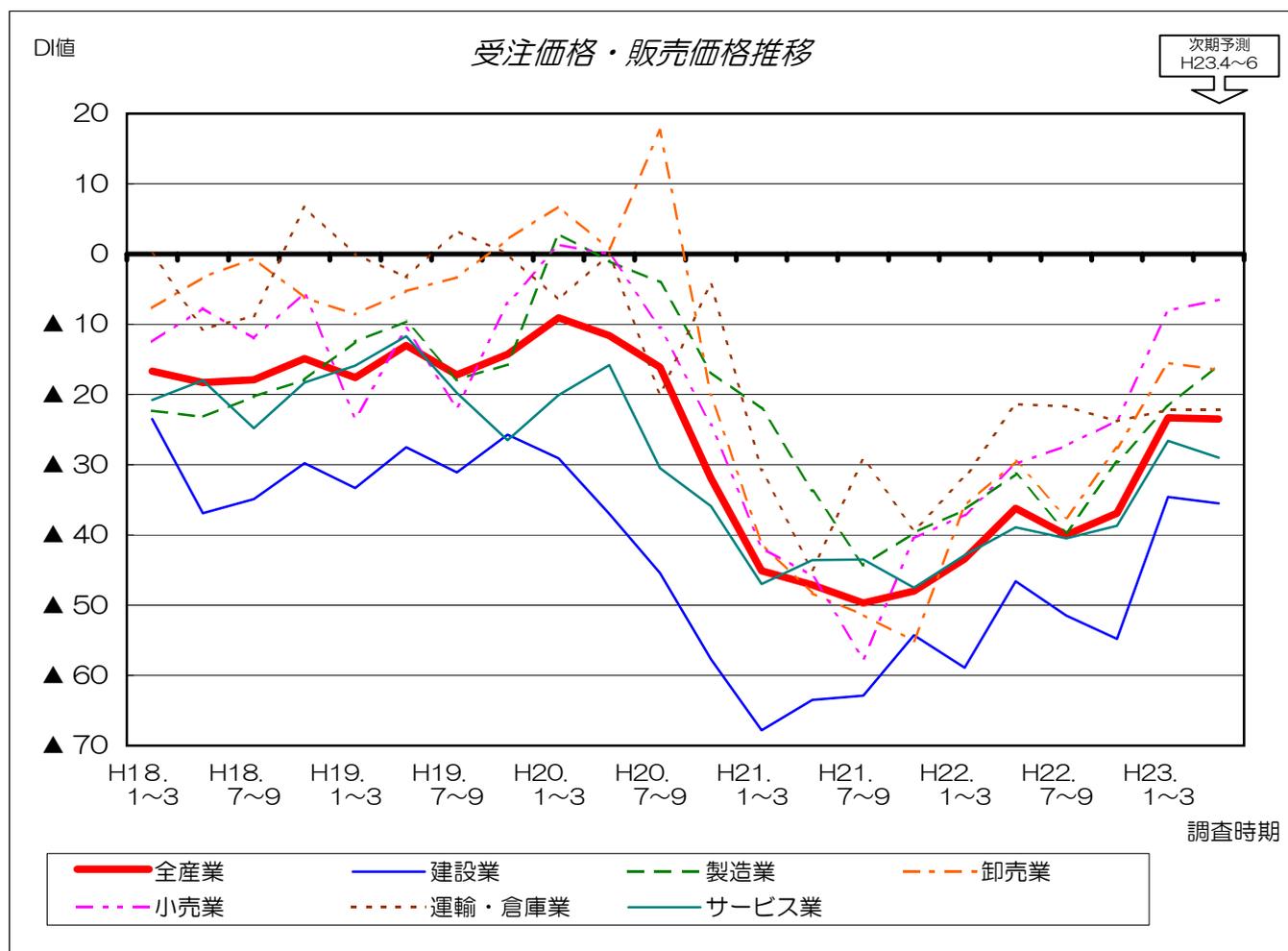
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は5.3%、「下落」と回答した企業割合は28.6%となっており、DI値は▲23.3（前期DI値▲36.9）と前期比+13.6ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+20.2ポイント、小売業+15.6ポイント、卸売業+12.1ポイント、サービス業+12.1ポイント、製造業+7.9ポイント、運輸・倉庫業+1.6ポイントと全ての業種で改善となった。

次四半期予測DI値については▲23.5となっており、今期比で-0.2ポイントの悪化予測となっている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(23年1~3月期)実績					次四半期(23年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	5.3	62.1	28.6	3.9	▲23.3	5.5	54.9	29.0	10.6	▲23.5
建設業	3.6	58.2	38.2	0.0	▲34.6	2.7	52.7	38.2	6.4	▲35.5
製造業	2.4	73.5	24.1	0.0	▲21.7	7.2	62.7	22.9	7.2	▲15.7
卸売業	9.7	64.1	25.2	1.0	▲15.5	10.7	56.3	27.2	5.8	▲16.5
小売業	12.9	62.9	21.0	3.2	▲8.1	12.9	59.7	19.4	8.1	▲6.5
運輸・倉庫業	0.0	72.2	22.2	5.6	▲22.2	0.0	72.2	22.2	5.6	▲22.2
サービス業	3.4	57.5	30.0	9.2	▲26.6	1.9	49.3	30.9	17.9	▲29.0
中小企業	4.8	61.2	29.7	4.3	▲24.9	5.2	54.4	30.1	10.4	▲24.9
大企業	11.4	72.7	15.9	0.0	▲4.5	9.1	61.4	15.9	13.6	▲6.8



5. 製（商）品在庫

《5期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

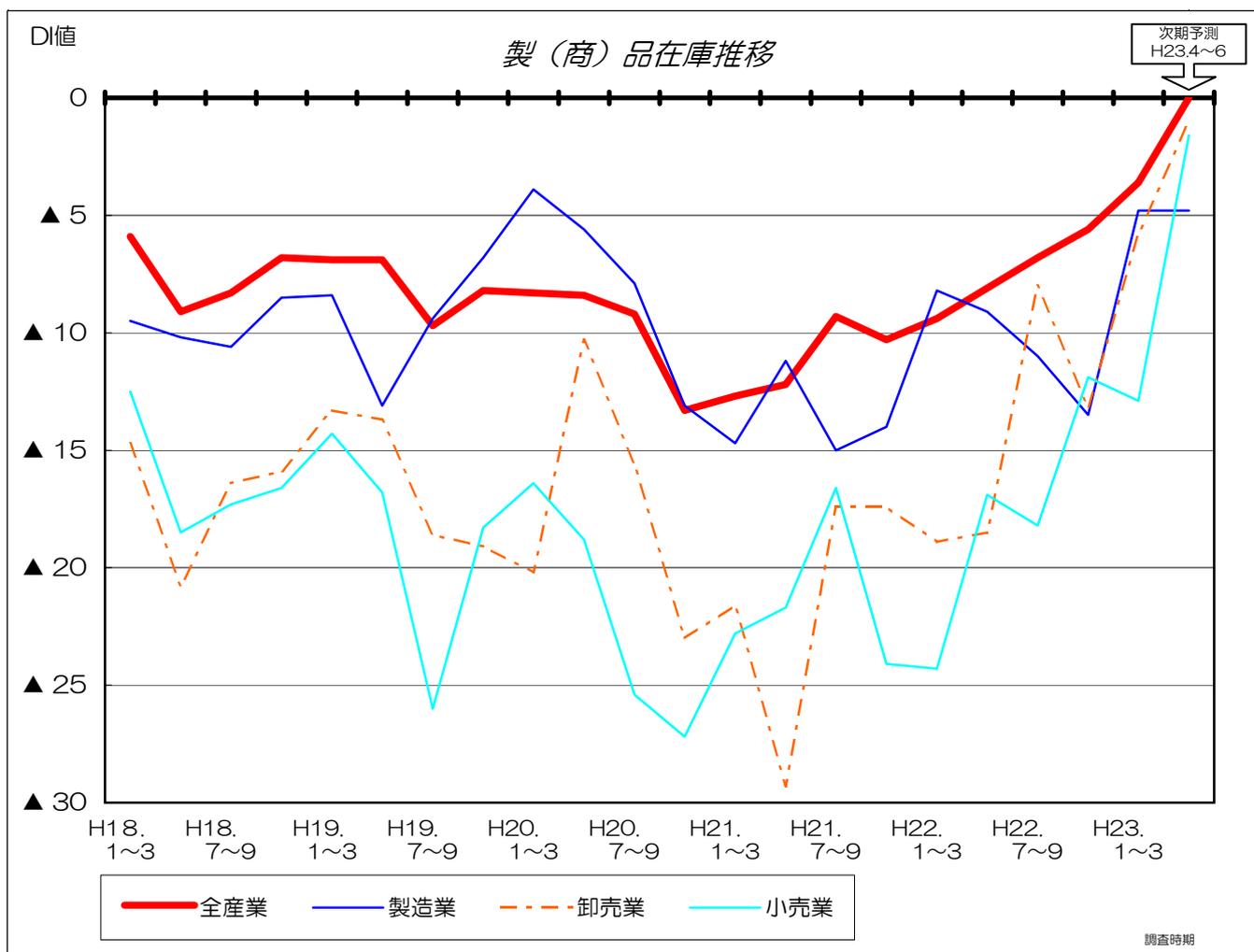
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は66.6%、「不足」と回答した企業割合は3.1%、「過剰」と回答した企業割合は6.7%となっており、DI値は▲3.6（前期DI値▲5.6）と前期比+2.0ポイントの改善となった。

次四半期予測DI値については0.0となっており、今期比で+3.6ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(23年1~3月期)実績					次四半期(23年4~6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.1	66.6	6.7	23.7	▲3.6	6.5	58.3	6.5	28.6	0.0
建設業	0.9	59.1	1.8	38.2	▲0.9	10.0	45.5	1.8	42.7	8.2
製造業	2.4	89.2	7.2	1.2	▲4.8	3.6	79.5	8.4	8.4	▲4.8
卸売業	3.9	83.5	9.7	2.9	▲5.8	8.7	73.8	9.7	7.8	▲1.0
小売業	4.8	75.8	17.7	1.6	▲12.9	11.3	69.4	12.9	6.5	▲1.6
運輸・倉庫業	0.0	27.8	0.0	72.2	0.0	0.0	27.8	0.0	72.2	0.0
サービス業	3.9	53.6	4.8	37.7	▲0.9	3.9	48.3	5.3	42.5	▲1.4
中小企業	2.8	66.6	7.1	23.6	▲4.3	6.3	58.8	6.5	28.4	▲0.2
大企業	6.8	65.9	2.3	25.0	4.5	9.1	52.3	6.8	31.8	2.3



6. 営業利益

《3期ぶりの改善、次期予測は反転悪化へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は12.7%、「減少した」と回答した企業割合は45.5%、「横ばい」と回答した企業割合は40.1%となり、DI値は▲32.8（前期DI値▲35.5）と前期比+2.7ポイントの改善となった。

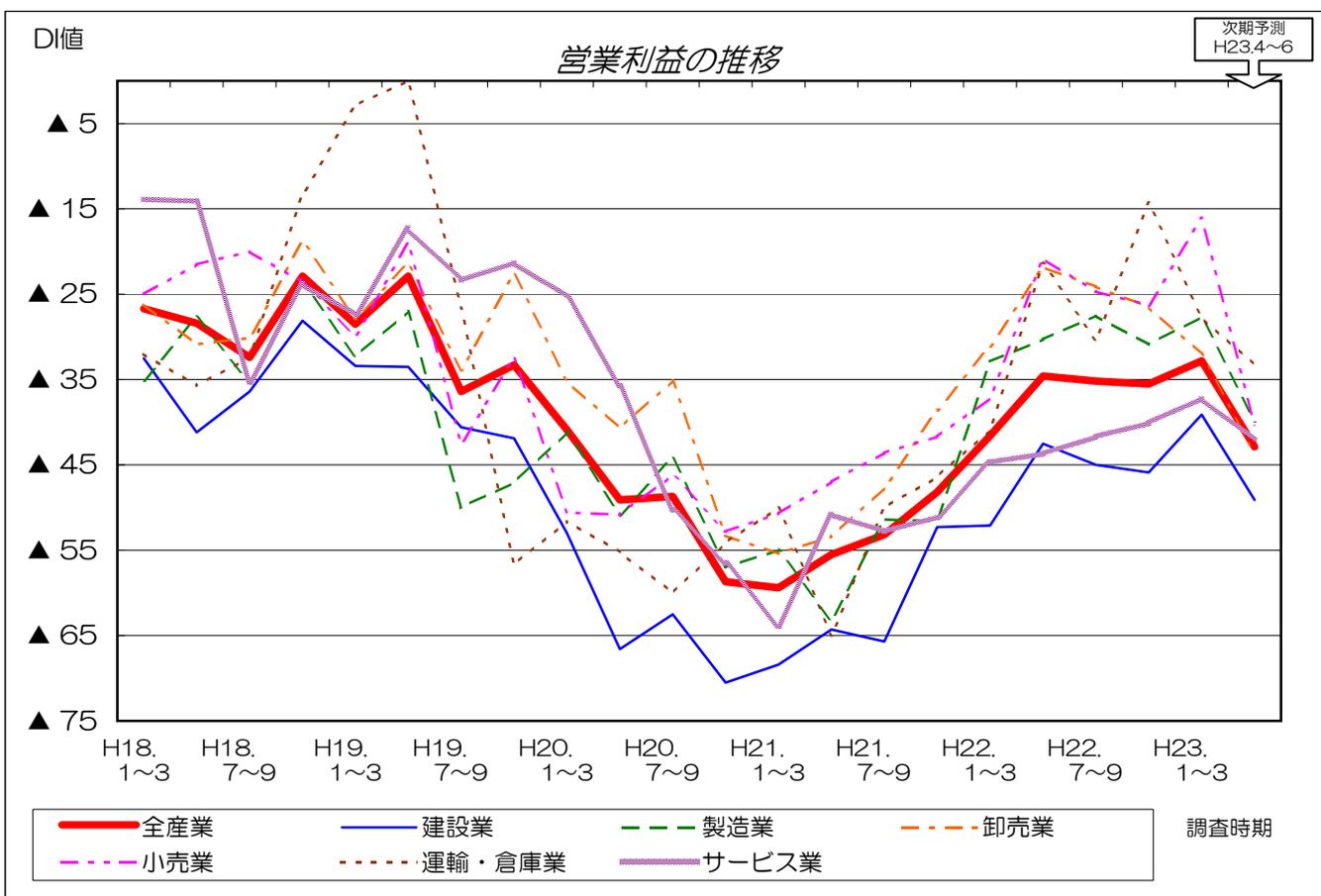
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が-13.4ポイント（前期DI値▲14.3）、卸売業-5.5ポイント（同▲26.5）と悪化したものの、小売業+10.2ポイント（同▲26.3）、建設業+6.8ポイント（同▲45.9）、製造業+3.2ポイント（同▲30.9）、サービス業+2.9ポイント（同▲40.1）の改善となった。規模別のDI値を見ると、中小企業では前期比+2.1ポイント（前期DI値▲38.3）、大企業は前期比+13.0ポイント（同▲3.9）とともに改善した。

次四半期予測DI値については▲42.9となっており、今期比で-10.1ポイントの悪化が予測されている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(23年1~3月期)実績					次四半期(23年4~6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	12.7	40.1	45.5	1.7	▲32.8	5.8	36.9	48.7	8.6	▲42.9
建設業	10.0	40.0	49.1	0.9	▲39.1	8.2	30.9	57.3	3.6	▲49.1
製造業	13.3	45.8	41.0	0.0	▲27.7	4.8	43.4	44.6	7.2	▲39.8
卸売業	10.7	46.6	42.7	0.0	▲32.0	5.8	37.9	49.5	6.8	▲43.7
小売業	25.8	32.3	41.9	0.0	▲16.1	8.1	38.7	48.4	4.8	▲40.3
運輸・倉庫業	5.6	55.6	33.3	5.6	▲27.7	0.0	66.7	33.3	0.0	▲33.3
サービス業	11.6	35.7	48.8	3.9	▲37.2	4.8	33.8	46.9	14.5	▲42.1
中小企業	10.9	40.3	47.1	1.7	▲36.2	5.6	36.5	49.9	8.0	▲44.3
大企業	34.1	38.6	25.0	2.3	9.1	9.1	40.9	34.1	15.9	▲25.0



7. 売掛期間

《2期ぶりの改善、次期予測は反転悪化へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は1.7%、「長期化」と回答した企業割合は8.6%、「不変」と回答した企業割合は86.3%となっており、D I 値は▲6.9（前期D I 値▲9.2）と前期比+2.3ポイントの改善となった。

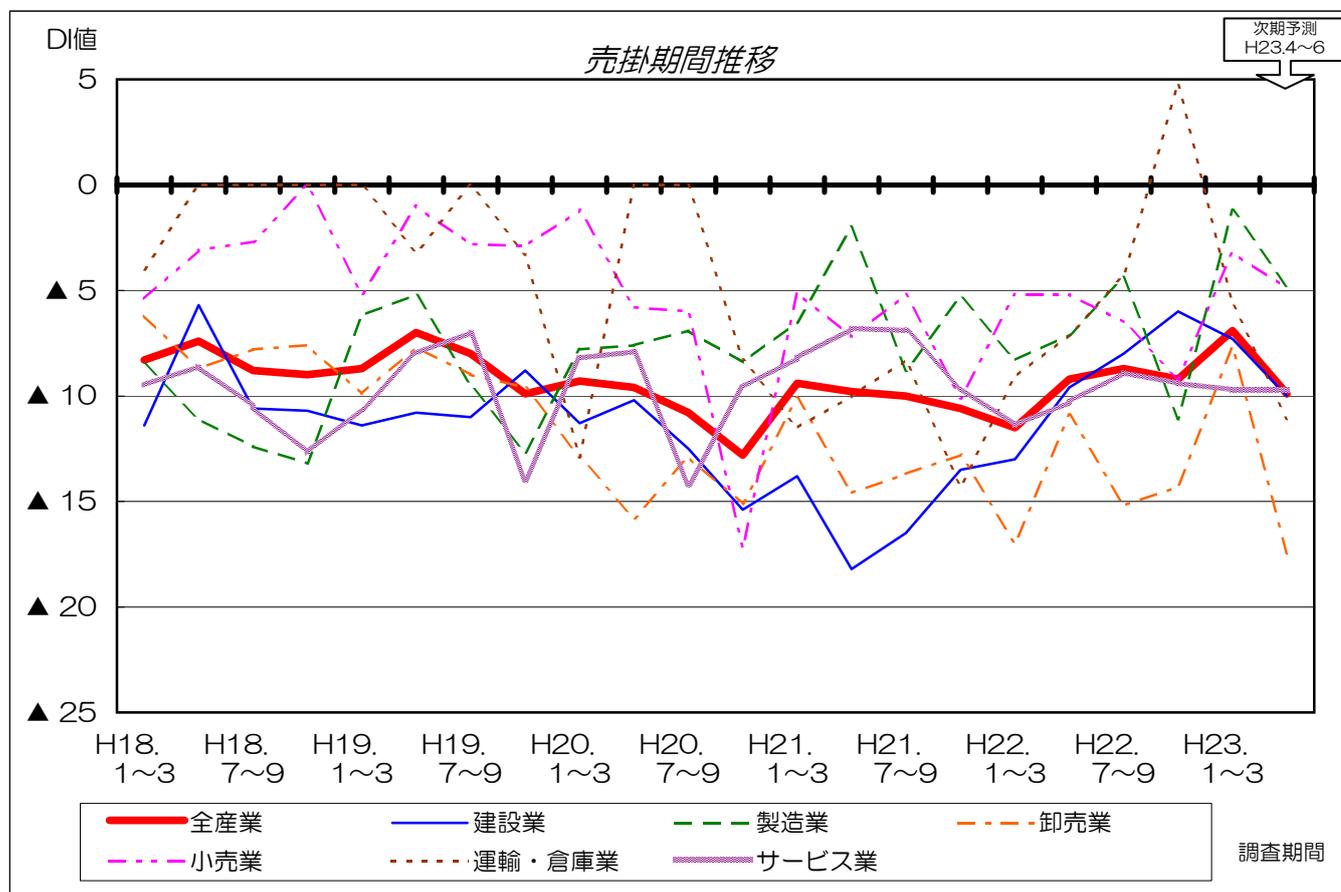
規模別のD I 値を見ると、中小企業は前期比+2.0ポイント（前期D I 値▲9.8）、大企業は前期比+6.4ポイント（▲1.9）とともに改善した。

次四半期予測D I 値については▲9.9となっており、今期比で-3.0ポイントの悪化が予測されている。

《 売掛期間(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(23年1~3月期)実績					次四半期(23年4~6月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値
全 業 種	1.7	86.3	8.6	3.4	▲6.9	1.2	78.4	11.1	9.3	▲9.9
建 設 業	0.9	89.1	8.2	1.8	▲7.3	0.9	82.7	10.9	5.5	▲10.0
製 造 業	0.0	98.8	1.2	0.0	▲1.2	0.0	88.0	4.8	7.2	▲4.8
卸 売 業	1.0	90.3	8.7	0.0	▲7.7	0.0	77.7	17.5	4.9	▲17.5
小 売 業	8.1	79.0	11.3	1.6	▲3.2	4.8	80.6	9.7	4.8	▲4.9
運 輸・倉 庫 業	0.0	88.9	5.6	5.6	▲5.6	0.0	83.3	11.1	5.6	▲11.1
サ ー ビ ス 業	1.4	79.7	11.1	7.7	▲9.7	1.4	71.5	11.1	15.9	▲9.7
中 小 企 業	1.5	85.5	9.3	3.7	▲7.8	1.1	77.7	11.9	9.3	▲10.8
大 企 業	4.5	95.5	0.0	0.0	4.5	2.3	86.4	2.3	9.1	0.0



8. 資金繰り

《2期ぶりの改善、次期予測は反転悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は3.6%、「苦しい」と回答した企業は25.9%、「不変」と回答した企業は68.8%となっており、DI値は▲22.3（前期DI値▲26.0）と前期比+3.7ポイントの改善となった。

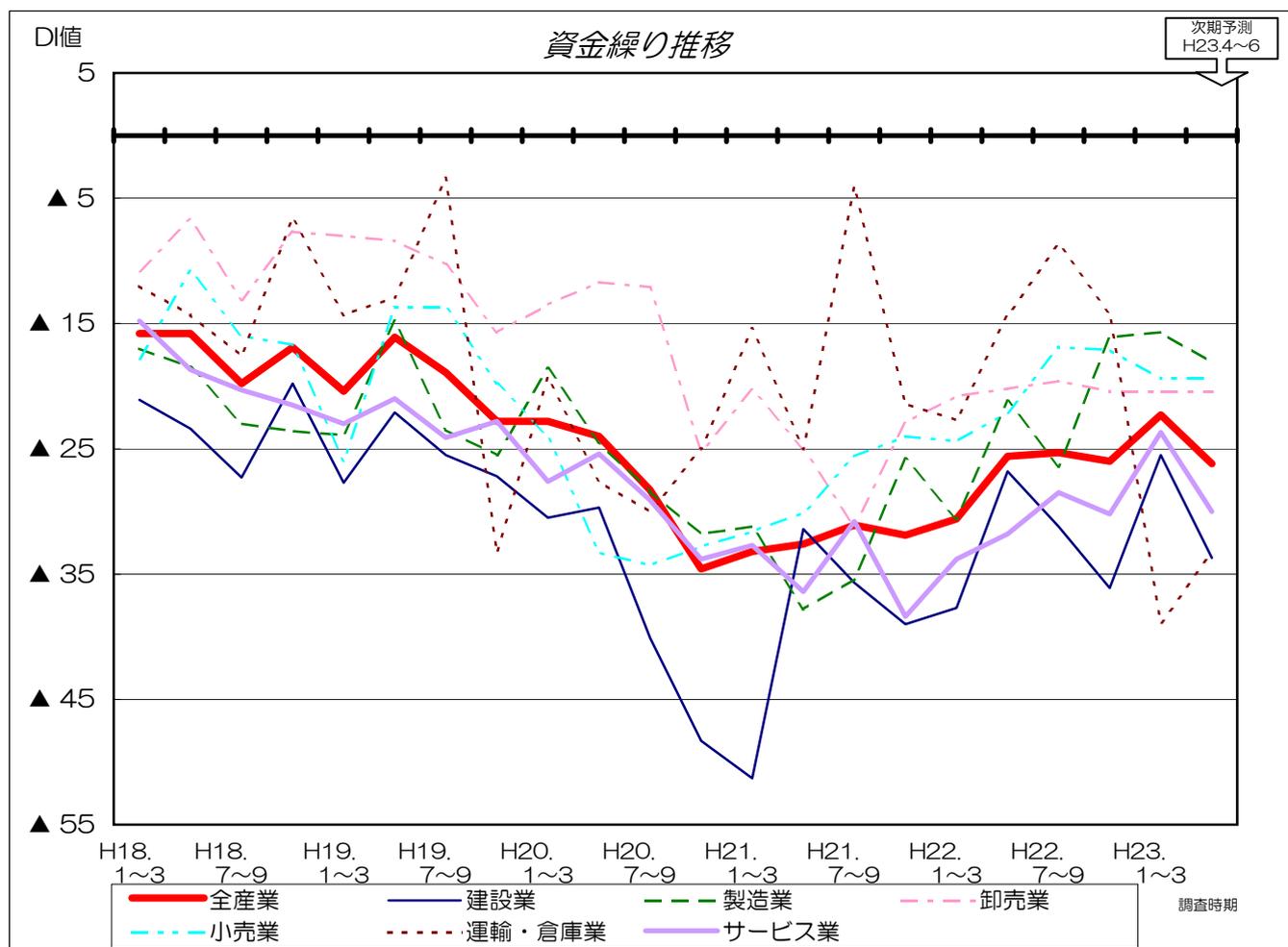
業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が-24.7ポイント、小売業が-2.3ポイントと悪化したものの、建設業+10.6ポイント、サービス業+6.5ポイント、製造業+0.4ポイントの改善となった。卸売業は前期と同値であった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+4.0ポイント（前期DI値▲27.9）、大企業は前期比+1.7ポイント（同▲3.9）とともに改善した。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(23年1~3月期)実績					次四半期(23年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	3.6	68.8	25.9	1.7	▲22.3	2.1	61.6	28.3	8.1	▲26.2
建設業	1.8	67.3	27.3	3.6	▲25.5	3.6	54.5	37.3	4.5	▲33.7
製造業	3.6	77.1	19.3	0.0	▲15.7	1.2	72.3	19.3	7.2	▲18.1
卸売業	2.9	73.8	23.3	0.0	▲20.4	0.0	74.8	20.4	4.9	▲20.4
小売業	3.2	74.2	22.6	0.0	▲19.4	3.2	69.4	22.6	4.8	▲19.4
運輸・倉庫業	0.0	61.1	38.9	0.0	▲38.9	0.0	66.7	33.3	0.0	▲33.3
サービス業	5.3	62.8	29.0	2.9	▲23.7	2.4	51.7	32.4	13.5	▲30.0
中小企業	3.7	66.8	27.6	1.9	▲23.9	2.2	59.9	29.9	8.0	▲27.7
大企業	2.3	93.2	4.5	0.0	▲2.2	0.0	81.8	9.1	9.1	▲9.1



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は42.9%（前期52.1%）と前期比で9.2%の減少となった。一方で、「行っていない」とする企業は54.9%（前期45.6%）と前期比で9.3%の増加となった。

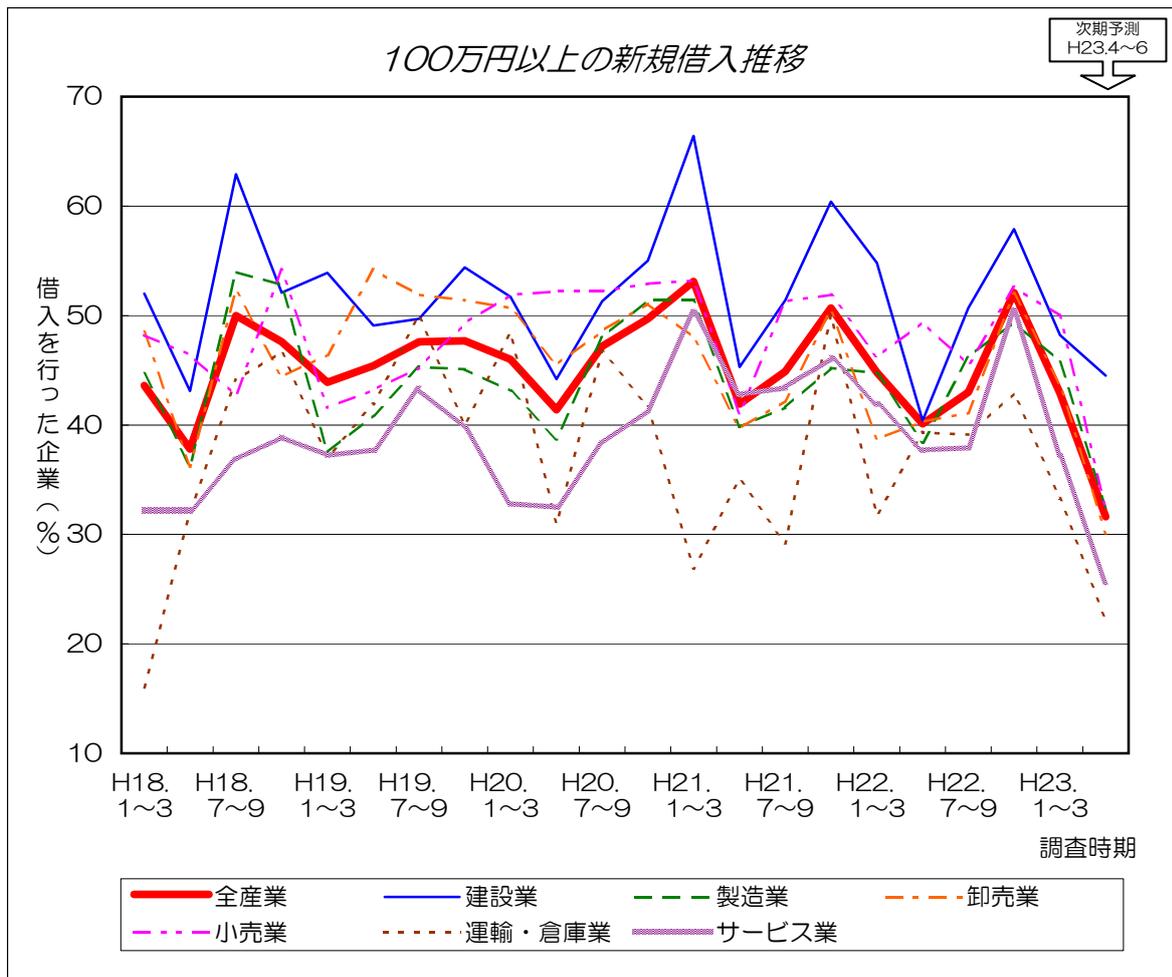
資金使途については、「運転」75.6%、「運転・設備」12.0%、「設備」7.2%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は31.6%、「行わない」とする企業は61.6%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(23年1~3月期)実績			次四半期(23年4~6月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	42.9	54.9	2.2	31.6	61.6	6.9
建設業	48.2	51.8	0.0	44.5	52.7	2.7
製造業	45.8	54.2	0.0	32.5	61.4	6.0
卸売業	43.7	54.4	1.9	30.1	65.0	4.9
小売業	50.0	48.4	1.6	32.3	59.7	8.1
運輸・倉庫業	33.3	61.1	5.6	22.2	72.2	5.6
サービス業	37.2	58.5	4.3	25.6	64.3	10.1
中小企業	41.9	56.2	1.9	30.2	63.5	6.3
大企業	54.5	38.6	6.8	47.7	38.6	13.6



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	75.6	12.0	7.2	5.2	77.7	11.4	6.0	4.9
建設業	81.1	9.4	3.8	5.7	85.7	6.1	6.1	2.0
製造業	65.8	15.8	10.5	7.9	74.1	7.4	11.1	7.4
卸売業	77.8	11.1	4.4	6.7	71.0	16.1	6.5	6.5
小売業	80.6	12.9	3.2	3.2	80.0	20.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	83.3	0.0	16.7	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
サービス業	72.7	13.0	10.4	3.9	75.5	13.2	5.7	5.7
中小企業	77.9	9.7	6.6	5.8	79.1	9.2	6.1	5.5
大企業	54.2	33.3	12.5	0.0	66.7	28.6	4.8	0.0

10. 100万円以上の設備投資

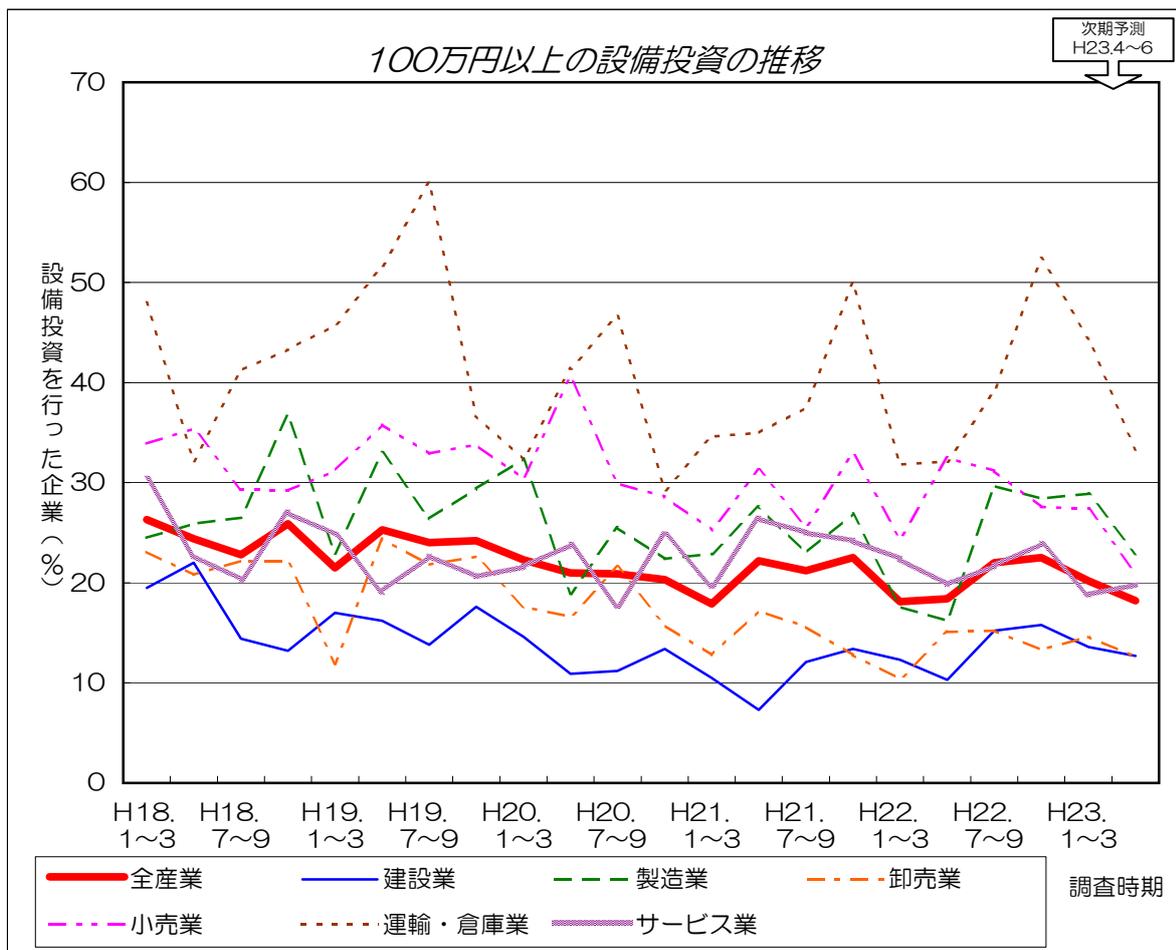
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は20.2%、「行ってない」とする企業は76.2%となっており、その投資内容については、「新規」31.4%、「新規・更新」31.4%、「更新」28.0%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は18.2%、「行わない」とする企業は74.4%であり、その投資内容については、「新規」15.1%、「新規・更新」34.9%、「更新」38.7%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(23年1~3月期)実績			次四半期(23年4~6月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	20.2	76.2	3.6	18.2	74.4	7.4
建設業	13.6	82.7	3.6	12.7	82.7	4.5
製造業	28.9	68.7	2.4	22.9	71.1	6.0
卸売業	14.6	83.5	1.9	12.6	81.6	5.8
小売業	27.4	69.4	3.2	21.0	72.6	6.5
運輸・倉庫業	44.4	55.6	0.0	33.3	61.1	5.6
サービス業	18.8	75.8	5.3	19.8	69.6	10.6
中小企業	18.0	78.7	3.3	16.0	77.2	6.9
大企業	47.7	45.5	6.8	45.5	40.9	13.6



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	31.4	31.4	28.0	9.3	15.1	34.9	38.7	11.3
建設業	33.3	33.3	26.7	6.7	7.1	35.7	42.9	14.3
製造業	25.0	29.2	33.3	12.5	5.3	47.4	31.6	15.8
卸売業	26.7	40.0	26.7	6.7	15.4	7.7	61.5	15.4
小売業	47.1	35.3	11.8	5.9	23.1	61.5	15.4	0.0
運輸・倉庫業	25.0	37.5	37.5	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
サービス業	30.8	25.6	30.8	12.8	14.6	29.3	43.9	12.2
中小企業	34.0	24.7	32.0	9.3	18.6	24.4	45.3	11.6
大企業	19.0	61.9	9.5	9.5	0.0	80.0	10.0	10.0

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」53.9%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」54.9%、「営業利益の低下」43.6%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。また、「原材料高、入手難」22.6%と前期比+13.4%（前期9.2%）と、大幅に増幅している。

他に指摘が集中した項目として、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で20.6%に対し49.1%、「元請の減少」が全業種で7.2%に対し20.0%と突出し、非常に高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点（複数回答可） 》

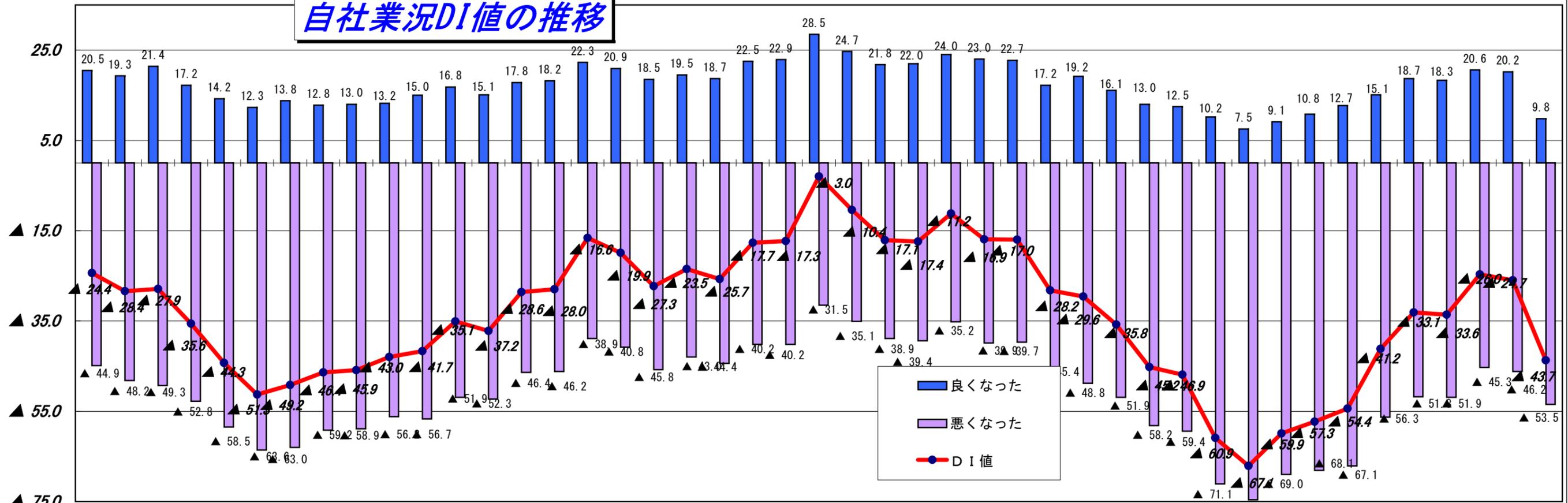
（単位 %）

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、工事高の伸び	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売不代債の収	化売、掛金の長期
全業種	53.9	54.9	12.9	20.6	1.7	7.2	6.0	22.6	12.7	3.8	17.2	7.5	7.0
建設業	75.5	64.5	9.1	49.1	0.0	20.0	4.5	37.3	12.7	0.0	13.6	3.6	11.8
製造業	49.4	54.2	7.2	14.5	3.6	1.2	10.8	36.1	15.7	4.8	24.1	3.6	3.6
卸売業	50.5	48.5	9.7	11.7	3.9	1.9	5.8	31.1	17.5	8.7	30.1	19.4	10.7
小売業	53.2	48.4	27.4	11.3	0.0	0.0	0.0	11.3	12.9	11.3	16.1	6.5	4.8
運輸・倉庫業	33.3	66.7	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	5.6	11.1	0.0	11.1	5.6	5.6
サービス業	47.8	54.1	14.5	15.0	0.5	7.2	6.3	10.1	9.2	1.0	10.6	5.8	4.8
中小企業	52.7	56.8	12.8	20.6	1.7	7.6	6.1	22.8	12.6	3.7	17.6	7.8	7.6
大企業	68.2	31.8	13.6	20.5	2.3	2.3	4.5	20.5	13.6	4.5	11.4	4.5	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場場の狭	代化、老朽化、近	店舗、設備、過	が家賃の値上	化難人、材定着、性の悪	費人手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	17.5	43.6	0.5	5.7	0.5	13.0	7.2	2.4	7.5	5.0	3.6	6.0	3.9
建設業	16.4	50.9	0.0	1.8	0.0	12.7	4.5	0.0	7.3	9.1	2.7	3.6	0.0
製造業	10.8	31.3	0.0	7.2	0.0	9.6	1.2	0.0	6.0	1.2	1.2	7.2	6.0
卸売業	16.5	33.0	1.0	1.0	0.0	12.6	5.8	3.9	4.9	4.9	1.0	6.8	7.8
小売業	22.6	40.3	1.6	11.3	3.2	8.1	9.7	4.8	4.8	1.6	3.2	8.1	4.8
運輸・倉庫業	27.8	55.6	0.0	5.6	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	5.6	16.7	0.0
サービス業	18.8	49.8	0.5	7.7	0.5	14.5	11.6	2.4	11.1	5.8	6.3	4.8	3.4
中小企業	17.4	44.2	0.6	5.8	0.6	13.7	7.2	2.0	8.2	5.2	3.7	5.0	4.1
大企業	18.2	36.4	0.0	4.5	0.0	4.5	6.8	6.8	0.0	2.3	2.3	18.2	2.3

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



大卒就職率最低九一・一%

九州沖縄サミット開催

倒産負債最悪二四兆円

日銀量的金融緩和決定

小泉内閣骨太方針発表

米テロ東証株一万円割

失業率悪化五・五%

日経平均九千五百円割れ

政府景気底入れ判断

輸出と生産の好循環に陰り

総合デフレ対策の発表

日経平均八千円割れ

イラク戦争SARS

日経平均一万円台回復

暖冬・足利銀行国有化

鳥インフルエンザ・九州新幹線開業

消費税法改正・年金改革法案成立

参院選民主党躍進・国の債務残高七百兆円突破

新潟中越地震・新紙幣発行

愛知万博開幕・福岡沖地震・地下鉄七隈線

個人情報保護法・ベイオフ全面解禁

衆議院選挙自民大勝

日経平均一万六千円台回復・構造計算偽造問題

日銀量的緩和と政策解除

改正道路交通法施行・新会社法施行

日経平均一万七千円台回復

改正道路交通法施行・新会社法施行

安部内閣発足

米国産牛肉輸入再開

日銀による追加利上げ

対ユーロ最安値を更新

参院選与野党逆転・安部首相辞任

福田内閣発足

中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生

4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破

福田首相辞任・麻生内閣発足・米国 リーマンブラザーズ破綻

日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題

定額給付金の補正予算成立、IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表

高速道路料金引下げ、定額給付金給付、新型インフルエンザの国内感染

衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足

中小企業金融円滑化法の成立、政府による「デフレ宣言」

トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立

こども手当で支給、改正貸金業法施行

民主党代表選・菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エコカー購入補助金終了

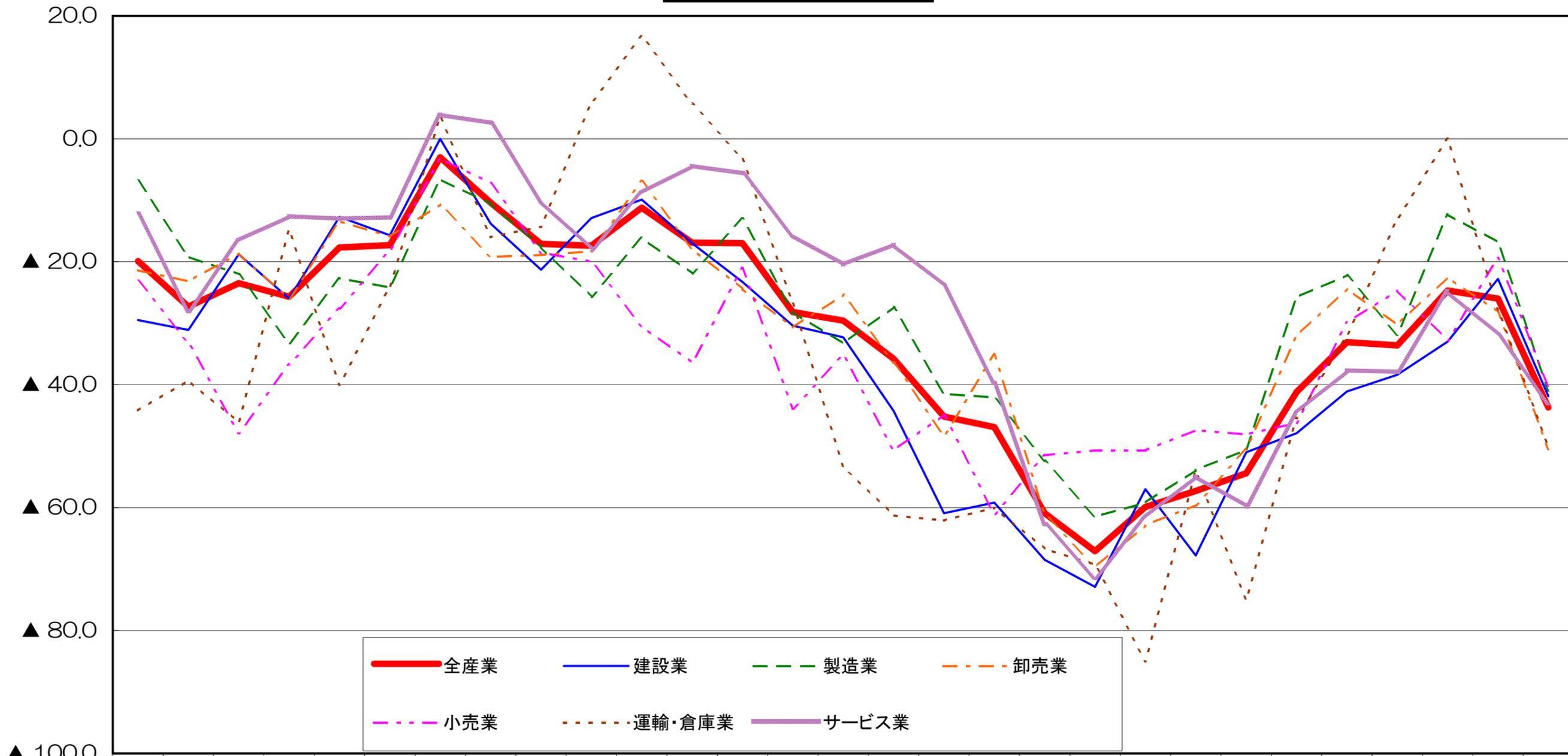
福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正

民主党政権誕生、菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エコカー購入補助金終了

東日本大震災発生、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープン

次期予測

自社業況DI値の推移



	H16.4~6	H16.7~9	H16.10~12	H17.1~3	H17.4~6	H17.7~9	H17.10~12	H18.1~3	H18.4~6	H18.7~9	H18.10~12	H19.1~3	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6	H21.7~9	H21.10~12	H22.1~3	H22.4~6	H22.7~9	H22.10~12	H23.1~3	H23.4~6
全産業	▲ 19.9	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 25.7	▲ 17.7	▲ 17.3	▲ 3.0	▲ 10.4	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 43.7
建設業	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 18.8	▲ 26.0	▲ 12.7	▲ 15.7	0.0	▲ 13.8	▲ 21.3	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 17.0	▲ 23.3	▲ 30.4	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 22.8	▲ 41.9
製造業	▲ 6.8	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 16.1	▲ 21.9	▲ 13.0	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 12.3	▲ 16.8	▲ 41.0
卸売業	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 18.7	▲ 26.1	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 19.2	▲ 18.9	▲ 18.3	▲ 6.9	▲ 17.9	▲ 24.4	▲ 30.7	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 22.5	▲ 28.2	▲ 50.5
小売業	▲ 23.1	▲ 33.2	▲ 47.9	▲ 36.7	▲ 27.6	▲ 18.2	▲ 3.2	▲ 7.2	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 36.4	▲ 21.0	▲ 43.9	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 24.7	▲ 32.8	▲ 19.4	▲ 40.3
運輸・倉庫業	▲ 44.2	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 14.8	▲ 40.0	▲ 24.1	3.6	▲ 16.0	▲ 14.3	5.9	16.7	5.7	▲ 3.2	▲ 26.7	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 13.0	0.0	▲ 27.8	▲ 50.0
サービス業	▲ 12.2	▲ 28.0	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 13.0	▲ 12.8	3.9	2.6	▲ 10.1	▲ 18.0	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 24.8	▲ 31.9	▲ 43.0